

北海道教育長

令和 8 年 春 季

# 要 請 書

北 海 道 市 長 会



# 目 次

○…一部北海道単独事業

文教・学校施設関係について.....	1
1 公立学校施設等の整備促進・通学手段の確保について.....	1
○ 2 公立学校の教職員配置等の充実について.....	2
3 G I G Aスクール構想の実現について.....	3
4 学校部活動の地域展開について.....	3
5 給食費の無償化について.....	4

北海道内35市の市政推進に当たり、日頃から御理解、御高配を賜り、深く感謝申し上げます。

さて、我が国の景気は緩やかに回復しているものの、中東情勢は先行きが見通せない状況が続いており、原油の供給不安やさらなる物価高騰が懸念され、市民の日常生活や地域の経済活動、さらには自治体財政にまで影響が及ぶことを危惧しております。

また、人口減少や高齢化の進行に加え、とりわけ若年層の大都市圏への流出により、道内の多くの市では、産業の担い手や後継者の確保が困難となっており、地域経済や多様な市民活動の基盤が揺らぎつつあります。

こうした厳しい状況の中にあっても、各市においては、激甚化する自然災害への備え、脱炭素化の実現、デジタル化の推進など、喫緊の課題への対応を進めるとともに、強い経済の実現に向け、地方創生の推進をはじめ、自主的・主体的な地域づくりに取り組んでまいります。

そのためには、地方の実情に即した財政支援に加え、より実効性のある制度の創設や見直しなど、これまで以上に国からの力強いご支援が不可欠であります。

つきましては、今後の国の施策の展開や予算編成に当たり、道内35市の実情等にご理解を賜り、適切な措置を講じていただきますよう特段のご配慮をお願い申し上げます。

令和8年5月22日

北海道市長会

札幌市長	秋元 克広	苫小牧市長	金澤 俊	滝川市長	前田 康吉
函館市長	大泉 潤	稚内市長	工藤 広	砂川市長	飯澤 明彦
小樽市長	迫 俊哉	美唄市長	桜井 恒	歌志内市長	柴田 一孔
旭川市長	今津 寛介	芦別市長	北村 真	深川市長	田中 昌幸
室蘭市長	青山 剛	江別市長	後藤 好人	富良野市長	北 猛俊
釧路市長	鶴間 秀典	赤平市市長	畠山 涉	登別市長	小笠原 春一
帯広市長	上野 庸介	紋別市長	山崎 彰則	恵庭市長	原田 裕
北見市長	辻 直孝	士別市長	渡辺 英次	伊達市長	堀井 敬太
夕張市長	厚谷 司	名寄市長	加藤 剛士	北広島市長	上野 正三
岩見沢市長	松野 哲	三笠市長	西城 賢策	石狩市長	加藤 龍幸
網走市長	水谷 洋一	根室市長	石垣 雅敏	北斗市長	池田 達雄
留萌市長	益田 克己	千歳市長	横田 隆一		

## 文教・学校施設関係について

文教関係施策等の充実、学校施設等の整備を推進するため、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

### 1 公立学校施設等の整備促進・通学手段の確保について

- (1) 公立学校施設整備については、耐震化はもとより、老朽化に伴う改築等や学校統合による新增築等の事業についても各自治体の整備計画に基づき円滑に進められるよう、十分な予算を確保すること。
- (2) 学校施設整備事業における補助単価は、実施単価と比較し大きな乖離があるので、校舎等の施設の新増築、改築を計画的に推進できるよう、財政措置の拡充を図ること。
- (3) 公立学校整備に係る国庫補助事業について、学校施設整備の円滑な推進を図るため、事業採択の迅速化を図ること。
- (4) 学校施設環境改善交付金について、各市が計画する事業を確実に実施できるよう、事業採択時期の早期化を図るとともに、当初予算を十分に確保し同一契約で実施する複数事業の同時採択を基本とし、同一契約内の複数事業について、内定時期のずれが生じた場合の契約の取扱いについて弾力的な運用とするなど、必要な措置を講じること。
- (5) 過疎地域において児童生徒の通学を確保するため、スクールバスの運行及び維持管理を行うための財源措置の充実を図ること。
- (6) 空調設備の整備について、計画的に事業を進めていくことができるよう、財政措置の拡充を図ること。

- ア 小中学校及び義務教育学校等（幼稚園を含む）における校舎・屋内運動場等の冷房設備の整備について、計画事業量に応じた学校施設環境改善交付金の予算確保、補助率の引き上げ、下限額の撤廃及び高等学校等への補助対象拡大を行うとともに、寒冷地仕様の導入等を考慮するなど、実勢単価に見合った補助単価の引き上げを行うこと。
- イ 認定こども園等について、保育対策総合支援事業費補助金の予算確保及び補助率の引き上げを行うこと。
- ウ 児童館について、次世代育成支援対策施設整備交付金の予算確保及び補助率の引き上げを行うこと。
- エ 放課後児童クラブについて、子ども子育て支援施設整備交付金の予算確保及び補助率の引き上げを行うこと。
- オ 緊急を要することから、各事業採択の迅速化を図ること。

## 2 公立学校の教職員配置等の充実について

公立学校における教職員等の配置を改善し、教育の質向上を図るため、次の措置を講じるとともに必要な財源の充実、確保を図ること。

ア 教職員定数を改善すること。

イ 食育推進のため、栄養教諭の配置定数を改善すること。

特に、広域分散地域を担当する大規模な共同調理場に係る加配措置の拡充や配置基準の見直しのほか、調理場を統廃合する場合の激変緩和措置など、弾力的な運用ができる制度にすること。

また、児童及び生徒に対する学校給食の提供及び食育の推進並びに公共施設の老朽化対策を考慮し、市の責任において作成した学校給食の献立を民間施設で調理し提供する場合にも、栄養教諭等の配置が可能となるよう制度の見直しを図ること。

ウ 学校図書館の活用促進のため、司書教諭を定数化し専任で配置すること。

エ スクールカウンセラー等の専門スタッフ、教員業務支援員及び日本語

指導補助者の配置や部活動指導員などの多様な人材の活用促進のために必要な支援措置を講じること。

#### (北海道単独事業)

オ 正規の教職員を教職員定数どおりに配置するとともに、期限付教員等についても確実に配置すること。

### 3 G I G Aスクール構想の実現について

(1) 学習支援及びセキュリティ対策に係るソフトウェアのライセンス費用や設定費用、周辺機器購入費用、指導者用端末の更新費用等についても、運用上必要不可欠であることから、国庫補助の対象とすること。

また、端末整備完了後における機器の保守管理や端末更新時の費用については、端末更新費用の全額を助成するほか、教職員用の端末費用や修繕費用等についても補助対象とするなど自治体負担の軽減を図ること。あわせてICT支援員の増員等についても、継続的かつ十分な財政措置を講じること。

(2) 学習者用端末の円滑な活用に不可欠なインターネット通信環境の維持・運用を支えるため、インターネット通信料に対する十分な財政措置を講じること。

### 4 学校部活動の地域展開について

(1) 生徒が継続してスポーツ・文化芸術活動へ参加できるよう、学校部活動から移行した新たな地域クラブ活動に対して、継続的かつ安定的な国庫補助制度を確立・維持するとともに、補助単価の引上げや補助対象項目の拡充、移行期における支援を含め、実情に見合った十分な財政支援を講じること。

(2) 部活動の地域展開を円滑に進めるため、公立中学校施設の整備・改修に

係る補助制度について、補助率の拡充及び地方財政措置の充実を図ること。

## 5 給食費の無償化について

学校給食の目的・目標を踏まえ、国の責務を明確にした上で、小学校の給食費については、地域の実態に即した適切な基準額を設定し、学校給食の質を維持しつつ、地域の価格水準の差異や食材価格の変動等を十分に踏まえた見直しを継続的に行い、全国いずれの自治体においても格差なく実施できるよう、保護者や自治体の負担が生じない、全額国費による無償化とすること。

また、中学校については、実施時期の見通しを速やか示し、全額国費により早期に実現すること。



